

市職員の給与等について

令和3年の状況をお知らせします

市職員の給与等について、令和3年の状況をお知らせします。

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

問／人事課 ☎525－3703

1 令和3年度職員給与費の状況

職員数(A)	給 与 費				一人当たり給与費(B／A)
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,978	7,674,819	1,336,825	3,098,680	12,110,324	6,122

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

給料月額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区 分	平均年齢	平均給料月 額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	39.9歳	316,800円	大学卒 193,100円	193,100円
技能労務職	49.1歳	360,800円	高校卒 158,400円	158,400円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

区 分	経 験 年 数			
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	278,700円	320,000円	372,700円
	高校卒	232,100円	272,000円	324,100円
技能労務職	高校卒	(該当者なし)	252,500円	265,900円

4 一般行政職の級別職員数

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	174	235	252	291	114	76	32	18	1,192
構成比(%)	14.6	19.7	21.1	24.4	9.6	6.4	2.7	1.5	100.0

5 職員手当の状況

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の手当は支給することができません。手当の主なものは次のとおりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特殊な業務に従事したときに支給します。

区 分		福 島 市		福 島 県		
期勤 末勉 手手 当当		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
	6 月 期	1.25月分	0.95月分	1.25月分	0.95月分	
	12 月 期	1.25月分	0.95月分	1.25月分	0.95月分	
	計	2.5月分	1.9月分	2.5月分	1.9月分	
	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	有		有		
退 職 手 当 当		自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
	支 給 率	勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
		勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
		勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
		最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	退職時特別昇給	無		無		

扶 養 手 当	・配偶者(給料表7級以下)	月額 6,500円
	・配偶者(給料表8級)	月額 3,500円
	・子	月額 10,000円
	・その他の扶養親族(給料表7級以下)	月額 6,500円
住 居 手 当	・借家	限度額月額 28,000 円
	・交通機関利用の場合	月額 38,010 円限度
	・交通用具使用の場合、通勤距離に応じて	月額4,000 ～ 19,500 円
	・その他の扶養親族(給料表8級)	月額 3,500円
通 勤 手 当	・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算。	
	・借家	限度額月額 28,000 円
	・交通機関利用の場合	月額 38,010 円限度
	・交通用具使用の場合、通勤距離に応じて	月額4,000 ～ 19,500 円
時 間 外 勤 務 手 当 (令和2年度)	支 給 総 額	956,227千円
	職員1人当たり支給年額	482,699円
	職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)	29.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度)	77,605円
特 殊 勤 務 手 当	手 当 の 種 類	18種
	代表的な手当の名称	・市税等事務従事手当・高所作業手当・防疫作業手当・特殊自動車運転手当・社会福祉業務手当・消防業務手当・行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当・原子力災害対応作業手当・有害物等取扱手当
	・市税等事務従事手当	高所作業手当
	・防疫作業手当	特殊自動車運転手当
特 殊 勤 務 手 当	・社会福祉業務手当	消防業務手当
	・行旅死病人等措置手当	交替制勤務手当
	・原子力災害対応作業手当	有害物等取扱手当
	・市税等事務従事手当	高所作業手当

6 特別職の給与等

区 分	給料月額	区 分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市 長	1,047,600円	議 長	682,000円	市長等 6月期 1.65月 12月期 1.65月 計 3.3月
		副議長	635,900円	議長等 6月期 1.675月 12月期 1.675月 計 3.35月
副市長	865,700円	議 員	599,000円	

7 令和2年度の人件費内訳

住民基本台帳人口(令和3年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B／A)
274,297人	千円 153,802,230	千円 5,219,932	千円 18,522,310	12.0%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
	令和2年	令和3年		
一 般 行 政 部 門	議 会	17	17	0
	総務企画	378	378	0
	税 務	109	110	1
	民 生	335	337	2
	衛 生	238	237	△1
	労 働	4	4	0
	農林水産	75	75	0
	商 工	43	41	△2
	土 木	194	194	0
	小 計	1,393	1,393	0
特 別 行 政 部 門	教 育	309	301	△8
	消 防	279	278	△1
公 営 企 業 等 計 画 部 門	小 計	588	579	△9
	水 道	93	94	1
	下 水 道	30	30	0
	そ の 他	81	81	0
合 計	小 計	204	205	1
	合 計	2,185	2,177	△8

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含みますが、非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	平成28年計画前年	令和3年計画5年目	進捗状況		(参考)数値目標
				実績計	進捗率	
一般行政	減 員	－	△139	△599	△15.1%	△208
	増 員	－	139	736		327
	差 引	－	0	137		119
	職員数	1,256	1,393	1,393		1,375
特別行政	減 員	－	△10	△133	70.7%	△92
	増 員	－	1	104		51
	差 引	－	△9	△29		△41
	職員数	608	579	579		567
公営企業等 会 計	減 員	－	△36	△47	55.6%	△4
	増 員	－	37	52		13
	差 引	－	1	5		9
	職員数	200	205	205		209
合 計	減 員	－	△185	△779	△29.9%	△304
	増 員	－	177	892		391
	差 引	－	△8	113		87
	職員数	2,064	2,177	2,177		2,151

(注1) 計画期間は、平成29年～令和4年の6年間です。

(注2) 実績計は、平成29年～令和3年の累計です。

(注3) 平成31年2月 計画改定

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

部 門	区 分	平成28年計画前年	令和3年計画5年目	実績計	手法 (事由) の概要
議 会	減 員	－	△1	△1	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	1	2	
	差 引	－	0	1	
	職員数	16	17	17	
総務企画	減 員	－	△20	△134	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増 員	－	20	152	
	差 引	－	0	18	
	職員数	360	378	378	
税 務	減 員	－	△1	△1	(増減員理由) 組織改正
	増 員	－	2	5	
	差 引	－	1	4	
	職員数	106	110	110	
民 生	減 員	－	△14	△77	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増 員	－	16	141	
	差 引	－	2	64	
	職員数	273	337	337	
衛 生	減 員	－	△98	△260	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増 員	－	97	303	
	差 引	－	△1	43	
	職員数	194	237	237	
労 働	減 員	－	0	△4	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	0	4	
	差 引	－	0	0	
	職員数	4	4	4	
農林水産	減 員	－	△1	△39	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	1	37	
	差 引	－	0	△2	
	職員数	77	75	75	
商 工	減 員	－	△2	△30	(減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	0	28	
	差 引	－	△2	△2	
	職員数	43	41	41	
土 木	減 員	－	△2	△53	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増 員	－	2	64	
	差 引	－	0	11	
	職員数	183	194	194	
一般行政部 門 計	減 員	－	△139	△599	
	増 員	－	139	736	
	差 引	－	0	137	
	職員数	1,256	1,393	1,393	
教 育	減 員	－	△9	△132	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	1	86	
	差 引	－	△8	△46	
	職員数	347	301	301	
消 防	減 員	－	△1	△1	(減員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	0	18	
	差 引	－	△1	17	
	職員数	261	278	278	
特別行政部 門 計	減 員	－	△10	△133	
	増 員	－	1	104	
	差 引	－	△9	△29	
	職員数	608	579	579	
水 道	減 員	－	0	△1	(増員理由) 配置職員の見直し
	増 員	－	1	7	
	差 引	－	1	6	
	職員数	88	94	94	
下 水 道	減 員	－	△3	△8	(増減員理由) 組織改正
	増 員	－	3	7	
	差 引	－	0	△1	
	職員数	31	30	30	
そ の 他	減 員	－	△33	△38	(増減員理由) 組織改正等
	増 員	－	33	38	
	差 引	－	0	0	
	職員数	81	81	81	
公営企業等 会 計 部 門 計	減 員	－	△36	△47	
	増 員	－	37	52	
	差 引	－	1	5	
	職員数	200	205	205	
合 計	減 員	－	△185	△779	
	増 員	－	177	892	
	差 引	－	△8	113	
	職員数	2,064	2,177	2,177	